

第7回倉敷市総合計画審議会 第5分科会議事録（要旨）

| | | |
|-------------|--|---|
| 会 議 名 称 | 第7回 倉敷市総合計画審議会 第5分科会（SDGs・市民協働・コミュニティ・行財政） | |
| 開 催 日 時 | 令和2年10月6日(火) 13:00～14:38 | |
| 開 催 場 所 | 倉敷市役所 議会棟3階第2会議室 | |
| 出席者 ※敬称略 | 審議会 委 員 | 井上 峰一, 斎藤 武次郎, 武則 啓子, 新垣 敦子, 平井 俊光, 三村 聡 |
| | 市職員 | 企画経営室長, 総合計画策定研究班員, 事務局 |
| 関係者 | 関係者 | 委託事業者 |
| 傍聴者 | 傍聴者 | なし |
| 会 議 次 第 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 倉敷市第七次総合計画（素案作成用資料）について <ol style="list-style-type: none"> (1) 基本構想及び基本計画について（報告） (2) 倉敷みらい創生人口ビジョン及び倉敷みらい創生戦略について 3. 今後の予定について 4. その他 5. 閉会 | |

1. 開会

2(1). 基本構想及び基本計画について

(事務局説明)

2(2). 倉敷みらい創生人口ビジョン及び倉敷みらい創生戦略について

(事務局説明)

審議

| | |
|------|---|
| 分科会長 | <p>この度の総合計画と倉敷みらい創生戦略の統合は、全国でも先進的な取組であり、高く評価している。</p> <p>人口減少社会に直面する中での総合計画について、また、人口ビジョンとみらい創生戦略、総合計画の接合部分についてはどうか。議論を回していきたい。</p> |
| 委員 | <p>125 頁。5 年前の地区別人口増減率等のグラフで人口増となっていた地区が、今回は人口減に転じているが、なぜか。</p> |
| 市 | <p>事実としての数値は把握しているが、要因はつかんでいない。</p> |
| 委員 | <p>船穂地区は5年前と比べて人口増加率がプラスになっている。農業を始めたい若い人や、イオン倉敷の近くに住みたい人の流入による社会増が理由として考えられる。しかし、今後の見通しでは農地はあっても調整区域のために家が建てられないという課題が見えてきて、道路や土地利用の施策を検討する必要性が見えてきたのではないか。分析の仕方によっては、5年後の数値が大きく変わってくることを危惧する。</p> |
| 市 | <p>125 頁。下の 2045 年推計のグラフを見ると、児島地区や真備地区の人口は大きく減少しており、今後、何の手も打たなければこうなる、ということを示している。この推計結果は、大きく人口が減少する地区に若い世代を呼び込む施策を打ち出すというように、人口増減率や高齢化率を改善するための、次の取組を検討するための基礎データとして見ていただきたい。</p> |
| 委員 | <p>129 頁。人口目標値を 2.07 としているが、128 頁の人口見通しを達成するために現実的ではない数値を設定しているように見えるが、本当にそれでよいのか。</p> |
| 市 | <p>2.07 という数値は、国が定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の合計特殊出生率に準じて設定している。ご指摘のとおり、そこまで出生率は伸びないだろうという現実路線の考え方もある。ただ、全国で取組を進める中で、国と市の目標が乖離するというのはいかがなものかと考え、現在の設定にしている。</p> |
| 委員 | <p>国が 2.07 を達成するには、かなりの政策転換が必要である。市の最上位計画である総合計画をもとに各施策を進めていくのであれば、子育て等の施策に、より一層の予算を投入しなければ到底達成できるものではないのではないのか。</p> <p>また、テレワークの話で、移住の補助金は、市内の会社に勤めると受</p> |

| | |
|------|--|
| | <p>け取れるという制度だったと思う。しかし、今は勤め先は東京だが、テレワークで倉敷市に住んでいるという人がいる。これをどうとらえて計画に入れ込むかについて考えていかなければならない。</p> |
| 市 | <p>59 頁の基本方針、「次世代産業技術を学ぶ人材が活躍できるよう、イノベーション分野を含めた…」のように、直接「テレワーク」という言葉が出ているわけではないが、第2分野でいくつか触れている箇所がある。</p> |
| 委員 | <p>子育てに多くの予算を投入する明石市のように、「子育て世代の流入」という社会増を実現している自治体がある。このように、いかに早く予算を投入して取り組むかが、人口減を止める手立てになる。一方でこの総合計画では、自然増に重点を置いているように見えるがどうか。</p> |
| 市 | <p>総合計画は、インフラ整備や子育て、高齢者の健康など、様々な分野を押しなべて作成するもので、特定の分野を特出させるのは難しい。人口減少への対応で言えば、みらい創生戦略で、もう少し色を出してもよいかもかもしれない。</p> |
| 分科会長 | <p>第1期の総合戦略でうまくいった自治体はほとんどないと言ってよい。その経験値をもって、第2期の総合戦略を、総合計画とどう連携させていくかが課題になってくる。倉敷市として、他の自治体との違いや特色を出していくことも必要かもしれない。また、中核市としての責務や高梁川流域の繁栄などを考慮して、あくまで目標は目標としてたてていかなければならないのかもしれない。他の意見はあるか。</p> |
| 委員 | <p>社会増はゼロサムなので、内から湧き上がる自然増を何とかしないと、という危機感を持っている。倉敷市においても、周辺自治体の人口減少によって、社会流入が途絶え始めているのが、RESAS のデータから伺える。持続的という観点では、社会増をあてにしていけないと考える。</p> |
| 委員 | <p>性的マイノリティのパートナーシップ制度や、子どもを産まないという選択など、多様な生き方が当たり前になる中で、本当に2.07 を目標にしているのかという迷いはある。ただ、総合計画の位置づけを考えると、あくまでも2.07 は目標として立てざるを得ない数字だと思う。そのうえで、どれだけ本気で施策に取り組むのか。子育ての施策について言えば、充実してきたとはいえ、まだ足りないところもある。目標と施策は別に考えていくべきである。</p> |
| 分科会長 | <p>2.07 をどうするかは国の政策が大前提になる。少子化を食い止めた先進事例として北欧が例に挙げられるが、大きな政府として、子育てにものすごく予算を投入している。産めば、増やせばどんどん補助が出る。フランスは半分が外国人労働者で、働く人達の確保の中で人口減少を食い止めるというやり方である。いずれにしても、大前提は国の政策。その中で倉敷らしさをどう出していくのかが、次のステージで考えていくことになる。働くとか経済の話はどうか。</p> |
| 委員 | <p>将来の人口を考えた時には、子どもたちがふるさとに根付くことが大切である。現在、子どもたちがいったん市外に出ても、最終的には戻ってきて定住するよう、子育ての中でふるさとの意識を植え付けるプ</p> |

| | |
|------|---|
| | <p>プロジェクトを実施している。また、新たな雇用を生み出すために、水島コンビナートの様々なエンジニアと一緒に航空宇宙産業に取り組んでいる。大変裾野の広い産業でもあるので、大きな夢を持って取り組んでいる。市民意識が根幹になるので、2.07の目標について、しっかりと発信が必要と考える。</p> |
| 分科会長 | <p>数が減っても、住んでいる人がプライドを持って住み続けられるまち。こういったことが人口増につながるのではないかと。倉敷市は全国の自治体の中でもポテンシャルが高いのは間違いない。倉敷らしさを大切にしたい市民にとって魅力あるまちづくりを目指すべきである。他に何か。</p> |
| 委員 | <p>今、子ども会がほとんどなくなってきている。もちろん子どもも少ないが、保護者の当番が大変というのが主な理由である。父母も子どもも、皆が外に出て行きたくなる魅力ある地域にしていかなければと現在取り組んでいる。</p> |
| 分科会長 | <p>以前はコミュニティ活動が盛んだった。しかし、社会の変遷とともにそれも変化してきており、新しい社会の中でコミュニティをどう再構築するのか、自分たちの地域は自分たちで守るという中でどう共助や公助を織り込んでいくのか、皆が理解するための素材となるのが、この総合計画や総合戦略である。人口減少や高齢人口増といった市の人口ビジョンの状況も、市民の皆さんに認識してもらわなければならない。</p> |
| 委員 | <p>100年前、大原孫三郎さんがイメージした美観地区を中心としたまちづくりが今、目の前にある。これから100年先はどうか。観光だけ、水島コンビナートだけでいいのかということ在必死で考えている。</p> |
| 分科会長 | <p>若い人たちが食いついてくるような新しい産業が必要なのではないか。流域で考えると大原さんだけではなく、ものすごい先人たちがいる。これをいかに若い人たちにつないでいくのかを考えることが大切になる。もう一言ずつで時間になるがどうか。</p> |
| 委員 | <p>総合計画は10年なので、現実にあった手の届く目標にしたい。</p> |
| 委員 | <p>昔と違ってコミュニティにかかる時間の確保が難しい。お金を稼ぐためにかけている時間が非常に長い。これを変えようとする、どれだけ生産性を上げて稼げる人材になれるか。他人と交流するには、時間もスキルも必要で、大人も含めてあらゆる世代で勉強し続けたいといけない。</p> |
| 委員 | <p>106頁5-1。地域やコミュニティについての指標があるが、多様な生活様式の中で、市民同士の日頃からの関わりやコミュニティづくりといった、地域との絆を結べる協働のまちづくりができるように、行政がどこまで支援や情報提供できるかが大切である。子育てをするにしても、生活をしていくにしても、近隣とのつながりが一番重要であることに、市民自身が気づけるような総合計画にしたい。</p> |
| 分科会長 | <p>他の分科会の範囲でもよいので、何かあるか。なければ、あとは本日も意見をいただいたところを事務局で咀嚼していただきたい、計画に反映していただきたい。特に2.07をどうするのかはお任せする。</p> |

｜ これで、第5分科会の第七次総合計画に関する審議は終了とする。

3. 今後の予定について
4. その他
5. 閉会